小学校低学年からの不登校予防と 資料 2 インクルーシブ教育

信州大学医学部子どものこころの発達医学教室 新美 妙美



2023年度不登校34万人

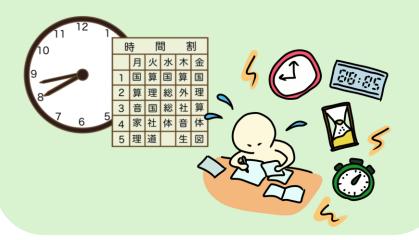
著作権の都合上、削除しました

低学年からの不登校の増加が目立つ

著作権の都合上、削除しました

学校が合わない理由

時間で動かないといけない



指導、注意が多すぎる



感覚の偏り



コミュニケーションの行き違い



学校が合わない理由

学習のやり方が合わない





対人関係の大変さ

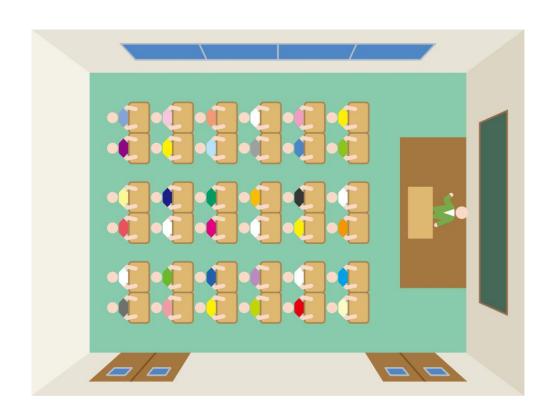


納得いかないことを 無理やりやらされる



発達障害特性のある方の学校の大変さ

- 学校は35-40人 | 学級、同じ場所で同じことを同じやり方で学習・活動することが原則。
- ・「少数派タイプ」には、合わないことが多すぎる
- ・同調圧力に圧倒されている



過剰適応している

過剰適応

その場で求められているようにふるまうために、自分の考えや行動を度を超えて変容して 合わせている状態

二次障害ハイリスク

・過剰適応になりやすいお子さんへの予防策、深刻な二次障害になる前に、いかに過剰適応から抜け出すかが重要。

不登校になってからでは遅い

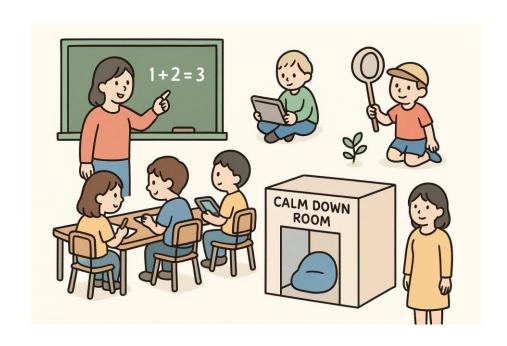


もっと早くにたくさん選択肢があれば…

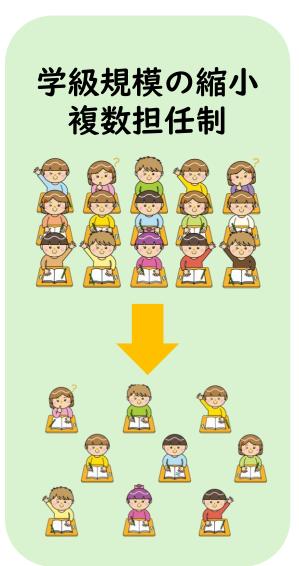
インクルーシブ教育とは

インクルーシブ 教育

すべての子の学びを尊重する



3つの提案



学習や活動の 選択の幅を増やす



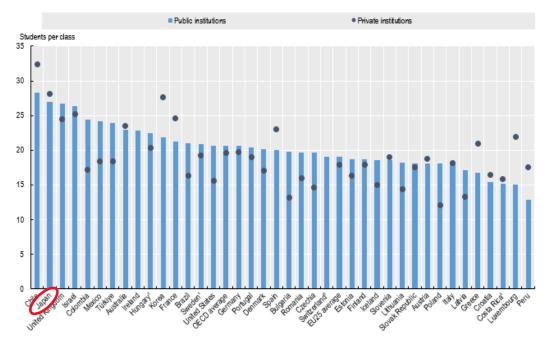
5歳児健診から 教育現場へ 連携システム構築





提案①学級規模の縮小、複数担任制導入

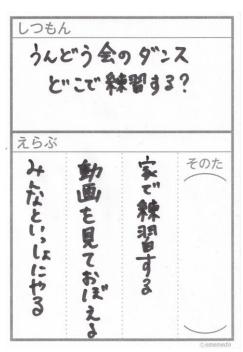
- ・ | 学級の人数を20-25人に※ | 学級あたりの人数はOECD諸国で2番目に多い。
- OAverage class size in primary education, by type of institution (2022)



- ・複数担任制、補助教員の配置で、個別サポート、相性の問題に対応
- ・自治体独自の学級定員縮小の取り組みもある 例) 山梨県の取り組み

提案②学習や活動に全員に選択肢を





®(株)おめめどう



提案③5歳児健診から教育現場への連携システム構築

- ・各自治体で、5歳児健診の取り組みが始まっていく
- ・幼保の集団生活で明らかになっている、集団生活における支援 の必要性を専門的にアセスメントしている
- ・健診なので、主に保健分野が担当
- 「気になる子」の全例が即、医療につながるわけではない
- ・この情報の受取先は、「小学校」であるべきだが、実際には連携 に大きな壁があるということを様々なところから聞いている
- ・5歳児健診に教育分野が入り、就学時に引き継ぐシステムの構築が急務







カギを握るのは教員の働き方改革

- ・教員不足は年々拡大 → 学級経営・個別支援に影響
- ・校務分掌・保護者対応など業務過多
- ・働き方改革なくして、学級規模縮小やインクルーシブ教 育の実現は困難
- 教員の多様性を尊重する、様々な働き方ができるようにして欠員を予防
- ・教員が「子どもと向き合う」時間を確保し、魅力ある職業に!

著作権の都合上、一部削除しました